

平成22年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査書

平成23年9月

商工労働部 雇用人材総室

〔組織改正に伴い業務を引き継いだ機関〕
未来づくり推進局 鳥取力創造課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書(総括表)	9
8	事業別実施状況調べ	10
9	予備費の充用調べ	15
10	繰越関係調べ	15
	(1) 継続費逋欠繰越調べ	15
	(2) 繰越明許費調べ	15
	(3) 事故繰越調べ	15
11	収入証紙取扱額調べ	15
12	収入事務処理状況調べ	16
	(1) 分担金及び負担金	16
	(2) 使用料	16
	(3) 手数料	16
	(4) 財産収入	16
	(5) 寄付金	16
	(6) 諸収入	17
	(7) 現金の取扱状況	17
13	税外収入未済額調べ	18
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	18
15	税外収入不納欠損額調べ	18
16	債務負担行為の状況調べ	19
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	20
	(1) 負担金	20
	(2) 補助金	20
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	23
	(3) 交付金	23
	(4) 委託料	24
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	35
18	工事請負費調べ	36
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	36
19	財産に関する調べ	36
	(1) 公有財産	36
	(2) 金券類の受払状況	38
	(3) 基金	38
	(4) 債権	39
20	財産の貸付及び使用許可調べ	40
	(1) 土地及び建物	40
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	40
21	借受不動産明細調べ	41
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	41
	(1) 職員住宅	41
	(2) 職員駐車場	41
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	41
24	寄附物件の受納状況調べ	41
25	備品の処分状況調べ	41
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	41
27	貸付金等状況調べ	42
	(1) 総括表	42
	(2) 償還状況	42
○	意見、要望等	43

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1)指摘事項 … 該当なし

(2)監査意見 … 該当なし

(3)決算審査意見 … 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況 … 該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	室(担当)名	課の主な所掌事務
雇用人材総室	人材育成確保室	<ul style="list-style-type: none"> ・求人開拓に関すること ・鳥取県地域雇用創造計画に関すること ・企業が求める人材の確保に関すること
	労働政策室	<ul style="list-style-type: none"> ・労働情勢、雇用失業情勢の把握に関すること ・勤労者福祉に関すること ・県立高等技術専門校の事業運営に関すること ・技能振興事業に関すること
	雇用就業支援室	<ul style="list-style-type: none"> ・就業支援施策に関すること (若年者、障がい者、就職困難者) ・ふるさとハローワークに関すること ・(財)ふるさと鳥取県定住機構に関すること ・緊急雇用創出事業及びふるさと雇用再生特別交付金事業に関すること

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	
定員	18	18	0	0	0	0	18	18	総室長を含む
現員	16	16	2	2	0	0	18	18	
過不足(△)	△ 2	△ 2	2	2	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	14	14	0	0	0	0	14	14	若年者就業支援員3(とっとり若者仕事ふらざ3)、人材確保コーディネーター(雇用人材総室4)、就業支援員2(ふるさとハローワーク八頭2)、求人開拓員2(雇用人材総室2)、基金コーディネーター1(雇用人材総室1)、ものづくり教育支援コーディネーター1(雇用人材総室1)、雇用基金事務補助1(雇用人材総室1)

5 役付職員の調べ

(平成23年9月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
雇用人材総室長	三田 清人	2	5	
人材育成確保室長	山本 剛司	0	2	
労働政策室長	小林 綾子	1	5	
雇用就業支援室長	中本 修	0	5	
主 幹	細田 尚志	1	4	
主 幹	石原 恵一	0	5	
主 幹	難波 康夫	2	5	
主 幹	壺岐 誠	2	5	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要
<p>鳥取県地域雇用創造計画推進事業</p> <p>決算額 64,992千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 64,992千円</p> <p>○将来ビジョン 1 ひらく (3)いきいきと働ける就業環境</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 鳥取県地域雇用創造協議会が実施する人材育成研修の受講者のうち、雇用保険を受給していない求職者の経済的不安を軽減し、研修に専念していただけるよう受講奨励金を支給する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 受講奨励金の支給状況 ・支給額 64,948,240円(事務費を除く) ・支給人数 523人</p> <p>【支給要件】</p> <p>1 対象者 人材育成研修を受講された方 ただし、2の支給対象日において次のいずれかに該当する場合は、その期間は支給対象日から除く。 (1)在職中の方で、勤務先の事業主の指示により人材育成研修を受講する場合 (2)在職中の方で、勤務先の休暇、休職又は休業中に人材育成研修を受講する場合 (3)雇用保険(基本手当)を受給している場合 (4)訓練・生活支援給付金を受給している場合 (5)次に掲げる日以外で人材育成研修を遅刻又は早退して受講し、人材育成研修の1日の受講時間数が4時間以下となる場合 ・雇用保険を受給するために必要な失業の認定を受けるため、人材育成研修を遅刻又は早退して受講した日 ・県又は公共職業安定所の職業紹介により求人事業所の採用選考のための試験、面接を受けるため、人材育成研修を遅刻又は早退して受講した日</p> <p>2 支給対象日 人材育成研修を受講された日</p> <p>3 奨励金の額 1日の受講時間に応じた次の額 (1)受講時間4時間以下 日額1,770円 (2)受講時間4時間超 日額3,530円</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 研修に専念するという本来の趣旨に沿うよう、支給の要件をより厳密なものにする必要があるため、支給要件を改正し、研修を自己都合で早退・遅刻等した場合には満額支給しない等の措置をとることとした。</p> <p>ウ 成果(平成23年5月末時点) 受講者数:659人 就職者数:315人</p> <p>「研修期間中に収入(奨励金)があり助かった」等の反響があり、受講者が研修に専念する一助となった。研修応募者に対するアンケートでも受講奨励金が「応募するきっかけとなった」と答えた人がほとんどであった。</p> <p>エ 課題 とっとり高度人材「燦然」プランは22年度で終了したが、引き続きとっとり雇用創造未来プランにおいても人材育成研修を計画しているので、引き続き受講生の経済的負担を緩和するため、同様の予算措置を講じたい。</p>

事業名	概 要
<p>産業を支える中堅リーダー育成支援事業</p> <p>決算額 7,761千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 6,531千円 一般財源 1,230千円</p> <p>○将来ビジョン 1 ひらく (2)高付加価値で打って出る産業</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 経営診断等により事業拡大に向けた中長期的な経営課題等を明確にした経営者がその課題に取り組む中堅リーダー(係長級～課長級)を育成するために必要な支援を行うことにより、県内企業の事業拡大を促進する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 【支給要件】 1 補助対象企業 人材育成計画書を作成済みの中小企業者等を対象に開催する必須研修(「マネジメント及びマーケティング研修」)の修了者を新商品開発、販路開拓などに資する専門的研修に参加させる事業(以下「補助事業」という。)を行う中小企業者等に対して、補助金を交付する。</p> <p>○必須研修(「マネジメント及びマーケティング研修」)終了企業数・参加者数 必須研修の参加企業の募集に当たり、単に募集チラシを関係先に配布するだけでなく、実際に県下全域にわたり企業訪問を行い、本事業の意義を説明する等、きめ細かい参加企業の掘り起こしに努めた。</p> <p>(東部会場)・・・5日間 ・9社(17名) (西部会場)・・・5日間 ・7社(12名)</p> <p>2 対象経費 補助事業に要する受講料、教材費(テキスト代等)及び出張旅費(外部講師を招いて事業所内等で実施する研修の場合は、講師の謝金及び旅費並びに教材費)</p> <p>3 補助率 1/2(上限200千円/社・年)</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成22年度新規事業のため該当なし</p> <p>ウ 成果 必須研修終了企業数 15社 補助事業活用企業数 7社 必須研修終了後も、参加した研修生同士が自主的に意見交換会を開催し異業種交流を図るなど、副次的成果があった。</p> <p>エ 課題 必須研修終了後の補助事業の活用状況は必須研修終了企業数の約半数であった。そのため、弱体化している県内産業分野の活性化を図るためにも補助事業の積極的な活用に向けてPRIに努めていく。</p>

事業名	概 要																																																									
若年者就業支援事業 決算額 60,769千円 (財源内訳) 一般財源 60,621千円 諸収入 148千円 ○将来ビジョン 1 ひらく (3)いきいきと働ける 就業環境	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 ・雇用環境の厳しいなか、職業への意欲形成が不十分な若年者に対して、職業意識の醸成や早期就職への支援を行う。 ・ニート等の就労意欲の向上が必要な者への相談・支援を行う。</p> <p>(イ)事業の実施状況 ・若年者の就業支援をワンストップで行うための施設として鳥取、倉吉、米子に設置した「若者仕事ふらざ」の運営を行った。 ・ニート等の支援を行う「とっとり若者サポートステーション」の運営を行った。 ・平成23年3月新規高等学校卒業予定者の求人を確保するため、鳥取労働局及び県教育委員会と連携して経済団体や県内企業等に求人要請を行った。</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・平成21年2月16日に開設した「くらし若者仕事ふらざ」の周知を引き続き図った。 ・鳥取市、倉吉市、米子市及び境港市において各地区の商工会議所等に高卒の求人要請を行った。 ・できるだけ多くの求人を未内定高校生に提供できるよう、12月に県独自で県内企業への求人要請を行った。(訪問企業数285社(目標200社))</p> <p>ウ 成果</p> <p>○若年者就業支援員の活動状況 ・若年者就業支援員を通じて就職した者が増加した。(対前年比111%) ・なお、職場体験受講者については、国が同種の事業(経済産業省所管:インターンシップ、厚生労働省所管:既卒者トライアル雇用など)を実施したことにより、求職者がそれぞれの事業に分散したため減少した。(対前年度比43%)</p> <p>○若年者就業支援員の活動状況 (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="533 994 1145 1104"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>とっとり</th> <th>くらし</th> <th>よなご</th> <th>計</th> <th>前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数(来所)</td> <td>5,806</td> <td>1,576</td> <td>5,468</td> <td>12,850</td> <td>103%</td> </tr> <tr> <td>就職者</td> <td>542</td> <td>248</td> <td>682</td> <td>1,472</td> <td>111%</td> </tr> <tr> <td>職場体験受講者</td> <td>14</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>27</td> <td>43%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○若者仕事ふらざの状況 ・若者仕事ふらざの利用者数は、リーマンショック後の厳しい雇用状況から若干持ち直しの動きもあることから、昨年度と比較し落ち着きを見せている。</p> <p>○若者仕事ふらざの状況 (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="533 1218 1145 1328"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>とっとり</th> <th>くらし</th> <th>よなご</th> <th>計</th> <th>前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>来所者</td> <td>31,383</td> <td>17,056</td> <td>41,103</td> <td>89,542</td> <td>84%</td> </tr> <tr> <td>若年者利用者</td> <td>19,189</td> <td>7,292</td> <td>27,484</td> <td>53,965</td> <td>83%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○とっとり若者サポートステーションの状況 ・昨年度に比べて利用者が増加した。(対前年度比171%)</p> <p>○とっとり若者サポートステーションの状況 (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="533 1420 1066 1507"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>来所者</th> <th>相談者</th> <th>就職者</th> <th>進学者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22年度</td> <td>2,537</td> <td>69</td> <td>30</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>前年度比</td> <td>171%</td> <td>99%</td> <td>111%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題 ・東日本大震災等による厳しい雇用情勢のなか、1人でも多くの者が就職できるよう支援していく必要がある。 ・平成24年3月新規高等学校卒業予定の県内求人も、引き続き厳しい求人状況となることが予想されるので、県内就職希望者が県内に就職できるよう、関係機関とさらに連携を密して事業を行っていく必要がある。 ・とっとり若者サポートステーションがより効果的に運営できるよう、他の支援機関との連携を強めていく必要がある。</p>	区分	とっとり	くらし	よなご	計	前年度比	相談件数(来所)	5,806	1,576	5,468	12,850	103%	就職者	542	248	682	1,472	111%	職場体験受講者	14	6	7	27	43%	区分	とっとり	くらし	よなご	計	前年度比	来所者	31,383	17,056	41,103	89,542	84%	若年者利用者	19,189	7,292	27,484	53,965	83%	区分	来所者	相談者	就職者	進学者	22年度	2,537	69	30	2	前年度比	171%	99%	111%	100%
区分	とっとり	くらし	よなご	計	前年度比																																																					
相談件数(来所)	5,806	1,576	5,468	12,850	103%																																																					
就職者	542	248	682	1,472	111%																																																					
職場体験受講者	14	6	7	27	43%																																																					
区分	とっとり	くらし	よなご	計	前年度比																																																					
来所者	31,383	17,056	41,103	89,542	84%																																																					
若年者利用者	19,189	7,292	27,484	53,965	83%																																																					
区分	来所者	相談者	就職者	進学者																																																						
22年度	2,537	69	30	2																																																						
前年度比	171%	99%	111%	100%																																																						

事業名	概要																								
<p>中高年者等就業支援事業</p> <p>決算額 21,514千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 21,430千円 諸収入 84千円</p> <p>○将来ビジョン 1 ひらく (3)いきいきと働ける 就業環境</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 ・中高年齢者や生活保護受給者、ひとり親家庭の親など、就職困難者への就業支援を行う。</p> <p>(イ)事業の実施状況 ・県内3地区に就業支援員を2名ずつ配置した。 ・相談者に職業紹介や職業相談、パソコン講習の受講指示等を行った。</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 ○就業支援員の活動状況 ・就業支援員を通じて就職した者が増加し(対前年度比106%)、就職率も増加した。(11.8ポイントアップ)</p> <p>○就業支援員の活動状況 (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="533 723 1145 828"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>とっとり</th> <th>くらし</th> <th>よなご</th> <th>計</th> <th>前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談者</td> <td>238</td> <td>94</td> <td>249</td> <td>581</td> <td>91%</td> </tr> <tr> <td>就職者</td> <td>170</td> <td>90</td> <td>243</td> <td>503</td> <td>106%</td> </tr> <tr> <td>就職率</td> <td>71.4%</td> <td>95.7%</td> <td>97.6%</td> <td>86.6%</td> <td>— (11.8ポイント増)</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題 民間のノウハウやネットワークを活用して、より充実した就業支援を行うため、平成23年度より民間職業紹介事業者に業務を委託する。 東日本大震災等による厳しい雇用情勢のなか、求人が減少しており、ますます就職支援が困難になっている。相談者の早期就職に向けて、企業に対して県や国が行っている雇用創出のための各種施策を活用してもらうようPRしていく必要がある。</p>	区分	とっとり	くらし	よなご	計	前年度比	相談者	238	94	249	581	91%	就職者	170	90	243	503	106%	就職率	71.4%	95.7%	97.6%	86.6%	— (11.8ポイント増)
区分	とっとり	くらし	よなご	計	前年度比																				
相談者	238	94	249	581	91%																				
就職者	170	90	243	503	106%																				
就職率	71.4%	95.7%	97.6%	86.6%	— (11.8ポイント増)																				
<p>(緊急雇用創出事業に係る一連事業)</p> <p>緊急雇用創出事業</p> <p>決算額 2,336,157千円</p> <p>(財源内訳) 諸収入 2,596千円 その他 2,333,561千円</p> <p>鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金造成事業</p> <p>決算額 1,610,000千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 1,610,000千円</p> <p>○将来ビジョン 1 ひらく (3)いきいきと働ける 就業環境</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 ・離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、一時的な雇用機会を創出する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 ・鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金を取り崩して活用し、県及び市町村で直接又は委託事業により失業者を雇用した。 ・国の緊急雇用創出事業臨時特例交付金(国の補正予算による追加分)及び当該基金の運用利息を基金に積み増した。</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・より効果的、円滑な事業実施が図られるよう、国に対して制度改革要望を行った。 ・一部事業実施期間の延長等の改善が図られた。</p> <p>ウ 成果 ○鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金造成状況 (単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="533 1630 1211 1702"> <thead> <tr> <th>H22当初残高</th> <th>積み増し</th> <th>取り崩し</th> <th>H22末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,720,321</td> <td>1,615,161</td> <td>2,352,685</td> <td>4,982,797</td> </tr> </tbody> </table> <p>○基金を活用した雇用創出人数 (延べ人数、単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="533 1749 1062 1821"> <thead> <tr> <th>県</th> <th>市町村</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,006</td> <td>1,582</td> <td>2,588</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題 基金事業の終了年度である平成23年度(一部24年度)までに基金を有効に活用し、1人でも多くの雇用機会を創出するために事業の計画・実施を進める必要がある。</p>	H22当初残高	積み増し	取り崩し	H22末残高	5,720,321	1,615,161	2,352,685	4,982,797	県	市町村	計	1,006	1,582	2,588										
H22当初残高	積み増し	取り崩し	H22末残高																						
5,720,321	1,615,161	2,352,685	4,982,797																						
県	市町村	計																							
1,006	1,582	2,588																							

事業名	概要																																
<p>ふるさと雇用再生特別交付金事業</p> <p>決算額 1,826,228千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 2,993千円 その他 1,823,235千円</p> <p>○将来ビジョン 1 ひらく (3)いきいきと働ける就業環境</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 ・地域求職者等の継続的な雇用機会を創出する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 ・鳥取県ふるさと雇用再生特別基金を活用して、県及び市町村の委託事業により地域求職者等を雇用した。 ・当該基金の運用利息を基金に積み増した。</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果</p> <p>○鳥取県ふるさと雇用再生特別基金造成状況 (単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="533 600 1209 674"> <thead> <tr> <th>H22当初残高</th> <th>積み増し</th> <th>取り崩し</th> <th>H22末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,375,334</td> <td>2,993</td> <td>1,828,312</td> <td>2,550,015</td> </tr> </tbody> </table> <p>○基金を活用した雇用創出人数 (延べ人数、単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="533 719 1062 792"> <thead> <tr> <th>県</th> <th>市町村</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>216</td> <td>370</td> <td>586</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題 基金事業の終了年度である平成23年度までに基金を有効に活用し、1人でも多くの継続的な雇用を創出するために事業の計画・実施を進める必要がある。</p> <p>(参考)緊急雇用創出事業とふるさと雇用再生特別交付金事業の比較</p> <table border="1" data-bbox="533 981 1209 1413"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>緊急雇用創出事業</th> <th>ふるさと雇用再生特別交付金事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業の目的</td> <td>一時的な雇用機会の創出</td> <td>継続的な雇用機会の創出</td> </tr> <tr> <td>雇用期間</td> <td>6ヶ月以内の短期雇用</td> <td>原則一年以上の継続雇用</td> </tr> <tr> <td>更新の可否</td> <td>1回のみ可</td> <td>更新可</td> </tr> <tr> <td>実施方法</td> <td>民間委託、地方公共団体直接実施</td> <td>民間委託のみ(直接実施は不可)</td> </tr> <tr> <td>人件費割合</td> <td>事業費に占める新規雇用人件費割合が2分の1以上あること</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	H22当初残高	積み増し	取り崩し	H22末残高	4,375,334	2,993	1,828,312	2,550,015	県	市町村	計	216	370	586	区分	緊急雇用創出事業	ふるさと雇用再生特別交付金事業	事業の目的	一時的な雇用機会の創出	継続的な雇用機会の創出	雇用期間	6ヶ月以内の短期雇用	原則一年以上の継続雇用	更新の可否	1回のみ可	更新可	実施方法	民間委託、地方公共団体直接実施	民間委託のみ(直接実施は不可)	人件費割合	事業費に占める新規雇用人件費割合が2分の1以上あること	
H22当初残高	積み増し	取り崩し	H22末残高																														
4,375,334	2,993	1,828,312	2,550,015																														
県	市町村	計																															
216	370	586																															
区分	緊急雇用創出事業	ふるさと雇用再生特別交付金事業																															
事業の目的	一時的な雇用機会の創出	継続的な雇用機会の創出																															
雇用期間	6ヶ月以内の短期雇用	原則一年以上の継続雇用																															
更新の可否	1回のみ可	更新可																															
実施方法	民間委託、地方公共団体直接実施	民間委託のみ(直接実施は不可)																															
人件費割合	事業費に占める新規雇用人件費割合が2分の1以上あること																																

事業名	概要																																																	
<p>1 職業訓練事業費</p> <p>決算額 321,547千円 (財源内訳) 国庫支出金 244,035千円 使用料及び手数料 13,101千円 諸収入 1,253千円 一般会計 63,158千円</p> <p>2 障がい者職業訓練事業費</p> <p>決算額 23,263千円 (財源内訳) 国庫支出金 22,484千円 諸収入 81千円 一般会計 698千円</p> <p>○将来ビジョン 1 新時代への扉をひらく (3)いきいきと働ける就業環境</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 新規学卒者、離職者及び障がい者等の職業能力開発を支援するため、職業訓練を実施する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 県立高等技術専門学校(倉吉校・米子校)において、新規学卒者、離職者及び障がい者等を対象とする職業訓練(施設内訓練及び委託訓練)を実施した。</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○厳しい雇用情勢を勘案し、引き続き離職者訓練の定員を大幅に充実。(H18:426人、H19:358人、H20:367人、H21:1,170人、H22:1,144人) ○成長分野である介護分野の雇用及び人材育成を促進するため、介護福祉士養成コースの定員を大幅に拡充した。(H21:10人⇒H22:25人) ○新規高校卒業予定者の厳しい雇用情勢に対応するため、高校卒業未就職者を対象とした訓練を新設した。(定員40人) ○有識者による職業訓練のあり方検討会を開催し、普通課程の訓練充実策をとりまとめた。 ○障がい者の職業訓練の受講を促進するため、訓練中に手話通訳の利用を可能とした。 ○子育てをされるかたの就労支援を行うため、託児サービス付離職者訓練を新設した。(6コース、定員30人) <p>ウ 成果 訓練終了後の就職者数が昨年度の817名から844名へ27名増加した。 平成22年度入校・就職状況 (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="496 824 1150 1352"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>コース数</th> <th>定員</th> <th>入校者</th> <th>修了者</th> <th>就職者</th> <th>平成21年度就職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期訓練(新卒者対象)</td> <td>7科</td> <td>155</td> <td>109</td> <td>66</td> <td>59</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>短期訓練(離職者対象)</td> <td>80科</td> <td>1,144</td> <td>978</td> <td>926</td> <td>745</td> <td>719</td> </tr> <tr> <td>短期訓練(新卒者対象)</td> <td>2科</td> <td>40</td> <td>18</td> <td>16</td> <td>13</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>短期訓練(在職者対象)</td> <td>32科</td> <td>455</td> <td>267</td> <td>214</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>障がい者訓練</td> <td>7科</td> <td>80</td> <td>43</td> <td>42</td> <td>27</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128科</td> <td>1,874</td> <td>1,415</td> <td>1,264</td> <td>844</td> <td>817</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">※就職者数は平成23年6月末現在</p> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厳しい雇用情勢に対応する離職者訓練を設定する必要がある。 ・効果的な訓練実施のため、求人企業及び求職者双方のニーズを把握する必要がある。 ・雇用・能力開発機構法を廃止する法律が成立し、ポリテクセンターの県への移管条件が明示された。移管の条件は、財政面等、現時点で引き受けることは困難なものであるが、ポリテクセンターの移管を見据えて、本県の今後の職業訓練のあり方を引き続き検討する必要がある。 	区分	コース数	定員	入校者	修了者	就職者	平成21年度就職者	長期訓練(新卒者対象)	7科	155	109	66	59	62	短期訓練(離職者対象)	80科	1,144	978	926	745	719	短期訓練(新卒者対象)	2科	40	18	16	13	-	短期訓練(在職者対象)	32科	455	267	214	-	-	障がい者訓練	7科	80	43	42	27	36	合計	128科	1,874	1,415	1,264	844	817
区分	コース数	定員	入校者	修了者	就職者	平成21年度就職者																																												
長期訓練(新卒者対象)	7科	155	109	66	59	62																																												
短期訓練(離職者対象)	80科	1,144	978	926	745	719																																												
短期訓練(新卒者対象)	2科	40	18	16	13	-																																												
短期訓練(在職者対象)	32科	455	267	214	-	-																																												
障がい者訓練	7科	80	43	42	27	36																																												
合計	128科	1,874	1,415	1,264	844	817																																												

7 決算調書
(総括表)
一般会計

(単位:円)

区分	科目	予 算 現 額				計 A	支出済額 B	支出済額内訳		翌 年 繰 越 額 C	差引増減額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減			本 庁	出納機関			
歳 出	一般管理費	0	0	0	94,690	94,690	94,690	0	94,690	0	0	
	諸 費	0	0	0	493,683	493,683	493,683	493,683	0	0	0	
	労政総務費	6,704,699,000	2,117,001,000	0	0	8,821,700,000	6,097,300,113	5,653,286,913	444,013,200	0	2,724,399,887	
	労働福祉費	32,130,000	0	0	0	32,130,000	30,724,378	30,724,378	0	0	1,405,622	
	職業訓練総務費	267,212,000	△ 10,542,000	0	0	256,670,000	245,624,249	214,437,002	31,187,247	0	11,045,751	
	職業訓練校費	476,390,000	△ 73,840,000	2,996,000	0	405,546,000	347,700,523	3,005,486	344,695,037	0	57,845,477	
	工鉱業総務費	1,492,000	0	0	0	1,492,000	1,074,200	1,074,200	0	0	417,800	
	中小企業振興費	10,743,000	△ 4,014,000	0	0	6,729,000	6,178,705	6,178,705	0	0	550,295	
合 計	7,492,666,000	2,028,605,000	2,996,000	588,373	9,524,855,373	6,729,190,541	5,909,200,367	819,990,174	0	2,795,664,832		
同 上 財 源 内 訳	労働使用料	12,188,000	0	0	0	12,188,000	10,129,500			0	2,058,500	
	行政財産使用料	1,347,000	0	0	0	1,347,000	2,375,939			0	△ 1,028,939	
	労働手数料	892,000	0	0	0	892,000	766,020			0	125,980	
	労働費国庫負担金	24,454,000	△ 4,277,000	0	0	20,177,000	17,477,798			0	2,699,202	
	労働費国庫補助金	94,934,000	1,609,088,000	900,000	0	1,704,922,000	1,703,613,386			0	1,308,614	
	労働費委託金	297,103,000	△ 74,189,000	0	0	222,914,000	197,205,241			0	25,708,759	
	財産貸付収入	38,000	0	0	0	38,000	37,817			0	183	
	利子及び配当金	66,480,000	0	0	0	66,480,000	0			0	66,480,000	
	物品売払収入	0	0	0	0	0	199,311			0	△ 199,311	
	ふるさと雇用再生特別基金繰入金	2,120,000,000	125,000,000	0	0	2,245,000,000	1,831,304,713			0	413,695,287	
	緊急雇用創出事業基金繰入金	4,152,328,000	389,734,000	0	0	4,542,062,000	2,357,845,450			0	2,184,216,550	
	育児介護生活資金貸付金元利収入	440,000	0	0	0	440,000	440,000			0	0	
雑 入	1,981,000	0	0	0	1,981,000	7,731,692			0	△ 5,750,692		
繰 越 金	0	0	2,096,000	0	2,096,000	2,096,000			0	0		
小 計	6,772,185,000	2,045,356,000	2,996,000	0	8,820,537,000	6,131,222,867			0	2,689,314,133		
一般県費充当	720,481,000	△ 16,751,000	0	588,373	704,318,373	597,967,674			0	106,350,699		
合 計	7,492,666,000	2,028,605,000	2,996,000	588,373	9,524,855,373	6,729,190,541			0	2,795,664,832		

8 事業別実施状況調べ
(一般会計)

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(諸費) 諸費	493,683	493,683	0	0	平成21年度技能向上対策費補助金について、国へ返還を行った。
目計	493,683	493,683	0	0	
(一般管理費) 赴任旅費	94,690	94,690	0	0	職員の赴任旅費
目計	94,690	94,690	0	0	
(労政総務費) 職員人件費	108,492,000	108,098,148	0	393,852	雇用人材総室の人件費
労政行政費	5,815,000	3,386,786	0	2,428,214	①企業内人権啓発推進事業 企業人権啓発相談員の設置(2名)、 同和問題等雇用連絡協議会の開催(2回)、 公正採用選考人権啓発推進員研修会の開催(9回) ②雇用改善推進事業 建設労働者の雇用の改善に係る優良事業所等の表彰(1事業所) ③鳥取県労働者団体社会貢献活動等支援補助金 労働者団体が行う労働者福祉の向上のための啓発活動及び社会貢献活動に係る経費の補助(2団体) ④労使関係総合調査(国委託)等の事務に要する経費 県内労働組合の実態、労働争議の発生状況等に関する調査等の実施
(主)若年者就業支援事業	74,890,337	60,768,518	0	14,121,819	主な事業に関する調べ記載のとおり
(主)中高年者等就業支援事業	23,192,000	21,514,385	0	1,677,615	主な事業に関する調べ記載のとおり
就職基礎能力養成事業	3,720,000	2,284,800	0	1,435,200	パソコンをあまり使用したことがない求職者の早期就職を支援するため、基礎的なパソコン講習(マンツーマン形式)を実施した。
鳥取県ふるさとハローワーク設置事業	15,068,000	14,149,859	0	918,141	ハローワークが廃止された八頭郡、境港市の住民に対し、国・県・地元市町が協力して「鳥取県ふるさとハローワーク八頭・境港」を設置し、職業相談・職業紹介等、就業支援のサービスを提供した。
ふるさと定住促進事業	7,435,027	7,435,027	0	0	IJリターン就職を促進するため、東京、関西本部に非常勤職員の参与を各1名配置し、情報提供、職業相談、職業紹介等を行った。
シルバー人材センター活性化事業	8,670,000	8,644,000	0	26,000	高齢者の就労を通じた生きがいや社会参加の促進をするシルバー人材センターの活性化を図るため、(社)鳥取県シルバー人材センター連合会に対して、補助を行った。
障がい者就業支援事業	27,847,636	24,610,903	0	3,236,733	障害者就業・生活支援センターの体制を充実するとともに、職場実習・各種セミナーを実施したほか、障がい者雇用優良事業所等の表彰や、市町村に対する障がい者就業支援事業補助金の交付を行った。

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(主) 鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金造成事業	1,610,000,000	1,610,000,000	0	0	主な事業に関する調べ記載のとおり
(主) 緊急雇用創出事業	4,576,202,000	2,336,156,960	0	2,240,045,040	主な事業に関する調べ記載のとおり
(主) ふるさと雇用再生特別交付金事業	2,277,340,000	1,826,228,006	0	451,111,994	主な事業に関する調べ記載のとおり
雇用機会創出事業	3,964,000	3,645,504	0	318,496	求人開拓員の配置や県とハローワーク等の意見交換会など、県と国が一体となった取組みを行うことにより、求人の掘り起こし、求人数の増加を図った。 また、各種雇用関係助成制度の周知を図ることで求人内容の改善を促進した。
雇用維持促進利子助成事業	4,432,000	4,156,970	0	275,030	中小企業緊急雇用安定助成金を活用して雇用の維持に努める中小企業者等に対し、経営安定支援借換資金及び旧制度融資等借換特別資金に係る利息の一部を補助した。
(主) 鳥取県地域雇用創造計画推進事業	68,632,000	64,991,139	0	3,640,861	主な事業に関する調べ記載のとおり
(主) 産業を支える中堅リーダー育成支援事業	6,000,000	1,229,108	0	4,770,892	主な事業に関する調べ記載のとおり
目 計	8,821,700,000	6,097,300,113	0	2,724,399,887	

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(労働福祉費) 勤労者福祉事業費	27,954,000	27,050,778	0	903,222	①育児・介護休業者生活資金支援事業 育児・介護休業者に生活資金を低利で貸し付けることにより、収入の減少を補い、仕事との両立を支援。(H22貸付分：2件) ②中小企業労働相談所設置事業 県内3か所に中小企業労働相談所(みなくる)を設置し、労働者・経営者からの労働・雇用に関する相談に対して、助言、情報提供等を実施(相談件数3,376件(内職相談を含む))。また、基礎的な労働関係法令等に係るセミナーを県内3地区で各6回開催し、労働者・経営者への情報提供を実施。 ③鳥取県労働者福祉協議会補助金 (財)鳥取県労働者福祉協議会が実施する勤労者福祉事業(情報提供活動、スポーツ事業、勤労者美術展等)に対する助成
職場環境改善支援事業	4,176,000	3,673,600	0	502,400	①職場環境改善支援セミナー開催事業 企業を対象に、育児・介護休業の取得促進など職場環境改善の実践ポイントやメリット、優良事例等を紹介するセミナーを開催(3会場) ②労務管理改善助言事業 県内3地区に各1名配置した労務管理アドバイザー(社会保険労務士)を事業所に派遣し、適切な労務管理に向けた助言、各種助成制度の紹介、職場環境の改善に向けた啓発等を実施(訪問件数481社)。また、事業所等(労働組合を含む)が実施する職場環境の改善に向けた社内研修等に講師を派遣(派遣件数32社)。
目 計	32,130,000	30,724,378	0	1,405,622	

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(職業訓練総務費) 職員人件費	161,763,000	161,014,631	0	748,369	雇用人材総室、倉吉高等技術専門学校、米子高等技術専門学校（計23名分）の人件費
職業訓練行政費	41,197,000	34,973,581	0	6,223,419	①職業訓練指導員免許の交付 職業訓練指導員の免許申請等のあった11件に免許証等を交付した。 ②訓練手当の支給 障がい者等就職困難者が職業訓練を受講する場合に、知識及び技能の習得を容易にするため、訓練手当を支給した。（実績66名分）
技能振興事業	53,710,000	49,636,037	0	4,073,963	①職業能力開発協会補助金 職業能力開発協会に人件費、技能検定実施経費等を補助した。 ②技能振興推進事業費補助金 各技能士会等の研修会、展示会等の開催経費を技能士会連合会を通じて補助。 ③認定職業訓練助成事業補助金 事業主団体等が行う認定職業訓練校の訓練に係る経費を補助した。 ④建設技能士育成支援事業 従業員を建設技能士に育成した事業主に奨励金を支給した。 ⑤技能者の顕彰 優れた技能者（知事表彰）5名、高度熟練技能者（とっとりマイスター）（知事認定）1名を顕彰した。 ⑥在校生技能検定受検料減免拡充 高校等在校生の受検料減免措置を拡充した（一般15,700円に対し高校等在校生H21:10,500円⇒H22:5,200円）。これにより高校等在校生の受検者数は、H21:190人⇒H22:217人に増加した。
目 計	256,670,000	245,624,249	0	11,045,751	

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(職業訓練校費)					
(主) 職業訓練事業費	371,343,000	321,546,353	0	49,796,647	主な事業に関する調べ記載のとおり
(主) 障がい者職業訓練事業費	31,207,000	23,262,120	0	7,944,880	主な事業に関する調べ記載のとおり
高等技術専門校施設整備費	2,996,000	2,892,050	0	103,950	米子高等技術専門校に整備訓練のためのハイブリッド車を整備した。
目 計	405,546,000	347,700,523	0	57,845,477	
(工鉱業総務費)					
産業人材確保対策事業	1,492,000	1,074,200	0	417,800	大学生等の県内就職を促進するため、学生を対象に企業紹介フェアを実施した。 【企業紹介フェア】 ア 開催日：12/18 会場：鳥取大学 参加者数：45人 参加企業数：30社 イ 開催日：10/20 会場：米子高専 参加者数：194人 参加企業数：12社 ウ 開催日：11/18 会場：環境大学 参加者数：51人 参加企業数：9社
目 計	1,492,000	1,074,200	0	417,800	
(中小企業振興費)					
実践的技術者等育成・確保事業	6,729,000	6,178,705	0	550,295	「電子ディスプレイ関連産業人材育成プログラム」、「大学生等インターンシップ」等の事業を行う(財)鳥取県産業振興機構「人材育成支援部」の運営に要する経費を補助。
目 計	6,729,000	6,178,705	0	550,295	
一般会計 計	9,524,855,373	6,729,190,541	0	2,795,664,832	

9 予備費の充用調べ … 該当なし

10 繰越関係調べ … 該当なし

(1) 継続費逐次繰越調べ … 該当なし

(2) 繰越明許費調べ … 該当なし

(3) 事故繰越調べ … 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

収入科目			件数	単価	証紙はりつけ額	備考
目	節	細節				
労働手数料	職業訓練手数料	職業訓練手数料	20	2,000	40,000	技能検定合格証再交付(鳥取県手数料徴収条例第2条第201号)
	職業訓練手数料	職業訓練手数料	11	2,300	25,300	職業訓練指導員免許証交付(鳥取県手数料徴収条例第2条第197号)
	計(節)				65,300	
本庁執行分計(目)			31		65,300	
出納機関執行分計(目)					701,720	入校選考手数料、入校料、修了証明書等発行手数料 倉吉 235,440 米子 466,280
目 計					767,020	
合 計					767,020	

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 … 該当なし

(2) 使用料

(単位:円)

			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
労働使用料									
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			449	10,129,500	10,129,500	0	0		倉吉・米子高等技術専門学校
目計			449	10,129,500	10,129,500	0	0		
行政財産使用料									
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			216	2,375,939	2,375,939	0	0		倉吉・米子高等技術専門学校
目計			216	2,375,939	2,375,939	0	0		
合計			665	12,505,439	12,505,439	0	0		

(3) 手数料

(単位:円)

			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
労働手数料	職業訓練手数料	職業訓練手数料	31	64,300	64,300	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
	計(節)		31	64,300	64,300	0	0		
本庁執行分計(目)			31	64,300	64,300	0	0		
出納機関執行分計(目)			203	701,720	701,720	0	0		倉吉・米子高等技術専門学校
目計			234	766,020	766,020	0	0		
合計			234	766,020	766,020	0	0		

(4) 財産収入

(単位:円)

			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
財産貸付収入	財産貸付収入		3	37,817	37,817	0	0	公有財産賃貸借契約書他	
	計(節)		3	37,817	37,817	0	0		
本庁執行分計(目)			3	37,817	37,817	0	0		
出納機関執行分計(目)			1	199,311	199,311	0	0		
目計			4	237,128	237,128	0	0		
合計			4	237,128	237,128	0	0		

(5) 寄付金 … 該当なし

(6) 諸収入(一般会計)

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
育児介護生活資金貸付金元利収入	育児介護生活資金貸付金元利収入		2	440,000	440,000	0	0	—	
本庁執行分計(項)			2	440,000	440,000	0	0		
出納機関執行分計(項)				—	—	—	—		
目 計				440,000	440,000	0	0		
雑入	雑入	非常勤職員公金振替雇用保険料	52	1,347,483	1,347,483	0	0		
雑入	雑入	H21職場体験講習に係る保険料精算に伴う返戻金	1	310,857	310,857	0	0		
雑入	雑入	H21鳥取県事業主団体等委託訓練生組合補助金に係る返納	1	146,425	146,425	0	0		
雑入	雑入	H21職場適心訓練受講者組合補助金に係る返還	1	9,130	9,130	0	0		
雑入	雑入	H21鳥取県職業能力開発協会補助金の返還	1	2,507,550	2,507,550	0	0		
雑入	雑入	介護雇用プログラム事業委託料の過年度返納	1	511,774	511,774	0	0		
雑入	雑入	過年度給与の返納	1	71,530	71,530	0	0		
雑入	雑入	過年度共済負担金の返納	1	2,080	2,080	0	0		
雑入	雑入	非常勤職員雇用保険料	1	2,364	2,364	0	0		
本庁執行分計(目)			60	4,909,193	4,909,193	0	0		
出納機関執行分計(目)				2,822,499	2,822,499	0	0		倉吉・米子高等技術専門校、各総合事務所 ほか
目 計				7,731,692	7,731,692	0	0		
一般会計合計				8,171,692	8,171,692	0	0		

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況 … 該当なし

イ つり銭の状況 … 該当なし

13 税外収入未済額調べ …該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況 …該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ … 該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況					合計 A+B	備考
		議決	期間	限度額		設定年度の執行額 A	債務負担行為の期間			計 B		
							20年度までの執行額	21年度執行額	22年度以降の執行予定額			
平成19年度育児支援資金利子補給	利子補給	平成19年3月	平成20年度～平成24年度	1,027,000	0	0	0	0	1,027,000	1,027,000	1,027,000	
平成20年度育児支援資金利子補給	利子補給	平成20年3月	平成21年度～平成25年度	519,000	0	0	0	0	519,000	519,000	519,000	
平成19年度育児・介護休業者生活資金利子補給	利子補給	平成19年3月	平成20年度～平成24年度	519,000	0	0	100,000	0	419,000	519,000	519,000	
平成20年度育児・介護休業者生活資金利子補給	利子補給	平成20年3月	平成21年度～平成25年度	620,000	0	0	170,300	0	449,700	620,000	620,000	
平成18年度県立高等技術専門学校訓練用パソコン等賃借料	借上料	平成18年3月	平成19年度～23年度	4,894,000	1,052,688	0	692,181	163,380	43,260	898,821	898,821	
平成19年度県立高等技術専門学校訓練用パソコン等賃借料	借上料	平成19年3月	平成20年度～23年度	10,000,000	9,374,400	0	4,687,200	2,343,600	976,500	8,007,300	8,007,300	
平成20年度県立高等技術専門学校訓練用パソコン等賃借料	借上料	平成20年3月	平成21年度～27年度	34,065,000	31,666,320	0	6,257,160	6,257,160	16,196,460	28,710,780	28,710,780	
平成20年度県立米子高等技術専門学校寄宿舎用冷凍冷蔵庫賃借料	借上料	平成20年3月	平成21年度～26年度	534,000	408,240	0	68,040	68,040	221,130	357,210	357,210	
平成20年度職業訓練事業費	その他	平成21年1月	平成21年度～平成22年度	119,313,000	99,579,476	0	90,507,476	9,072,000	0	99,579,476	99,579,476	
平成21年度職業訓練事業費	その他	平成22年1月	平成22年度～平成23年度	102,271,000	84,730,592	0	0	58,648,592	26,082,000	84,730,592	84,730,592	
県立高等技術専門学校訓練用パソコン等賃借料	借上料	平成22年3月	平成23年度～平成26年度	6,314,000	—	0			6,314,000	6,314,000	6,314,000	
平成22年度職業訓練事業費	その他	平成22年12月	平成23年度～平成24年度	110,593,000	—	0			110,593,000	110,593,000	110,593,000	
平成21年度緊急雇用創出事業	その他	平成22年1月	平成22年度～23年度	4,100,000,000	164,529,020	0		94,581,379	23,349,058	117,930,437	117,930,437	
平成21年度ふるさと雇用再生特別交付金事業	その他	平成22年1月	平成22年度	2,120,000,000	93,965,380	0		88,279,292		88,279,292	88,279,292	
平成22年度緊急雇用創出事業(重点分野雇用創出事業)	その他	平成22年11月	平成23年度	680,000,000	444,530,100	1,811,250			81,654,720	81,654,720	83,465,970	
平成22年度緊急雇用創出事業(地域人材育成事業)	その他	平成22年11月	平成23年度～24年度	320,000,000	195,115,511	15,461,100			151,058,036	151,058,036	166,519,136	
平成22年度緊急雇用創出事業(地域人材育成事業)	その他	平成23年2月	平成23年度	182,000,000	150,449,971	63,909,157			44,459,146	44,459,146	108,368,303	
計					1,048,589,982	81,181,507	0	182,860,671	300,520,960	483,381,631	564,563,138	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
職業訓練校費									
支出金額が10万円未満のもの							0		
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							222,950		倉吉・米子高等技術専門校
目計							222,950		

(2) 補助金

予算科目 (労政総務費)

① 国 補 分 …… 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称(補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手(着手)年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考
				交付申請年月日	完成(完了)年月日	検査年月日	概算 払精算 の別	支出年月日	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日			
鳥取県中堅リーダー育成支援事業補助金 (平成22年度)			2,902,757			H23.4.19外	精算	H23.5.12外	1,229,108
県が開催する必須研修の修了者を新商品開発・販路開拓などに資する専門的研修に参加させる経費に対して補助金を交付。			(補助率:1/2、上限20千円) 1,229,108	H23.1.11外		H23.4.18外			
鳥取県雇用維持促進 利子助成補助金 (平成21年度)			4,156,970			H22.4.12外	精算	H22.4.13	15,414 外
中小企業緊急雇用安定助成金を活用して雇用の維持に努める中小企業者等に対し、経営安定支援借換資金及び旧制度融資等借換特別資金に係る利息の一部を補助			(補助率:10/10) 4,156,970	H22.4.9外					計4,156,970
市町村ふるさと雇用再生特別基金事業補助金 (平成20年度)	鳥取市他18		1,098,321,212	(H22.3.17外) H23.2.21外		H23.5.18	概算 精算	H22.11.30 H23.5.31	108,753,000 989,568,212
市町村が実施する継続的雇用機会の創出を図る事業に対し、補助金を交付した。			(補助率:10/10) 1,098,321,212	(H22.3.17外) H23.2.21外 (H22.4.1) H23.2.23外		H23.4.7外	H23.4.19外		
市町村緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金 (平成20年度)	鳥取市他21		1,176,905,291	(H22.3.8外) H23.2.21外		H23.5.16	精算	H23.5.31	1,176,905,291
市町村が実施する一時的雇用機会の創出を図る事業に対し、補助金を交付した。			(補助率:10/10) 1,176,905,291	(H22.3.17外) H23.2.28外 (H22.4.1) H23.3.3外		H23.3.29外	H23.4.19外		
鳥取県シルバー人材センター連合会運営費補助金 (平成10年度)	米子市角盤町1-76 (社)鳥取県シルバー人材センター連合会		19,495,000			H22.5.10	概算 概算	H22.4.12 H22.7.12	3,239,000 656,000
シルバー人材センターの活性化を図るため、連合会に対し、運営費を補助した。			(補助率:定額) 8,644,000	H22.3.29				概算 概算	H22.10.12 H23.1.11
				H22.4.7	H23.4.15	H23.4.28			

補助金等の名称(補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手(着手)年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完成(完了)年月日	検査年月日	概算 払精算 払の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
障がい者就業支援事業補助金 (平成21年度)	倉吉市		1,426,112			H23.5.10	精算	H23.5.13	456,000	
			(補助率:1/3、 上限32千円/月) 456,000	H22.2.17 H22.3.1		H23.4.6 H23.4.8				
鳥取県労働者団体社会貢献活動等支援補助金 (平成20年度)	鳥取市天神町30-5		662,687			H22.6.8外	精算	H22.6.17	20,000	
			(補助率:10/10) 320,000	H22.4.14外						
労働者福祉向上の啓発活動事業及び社会貢献事業を行う労働者団体の協議体に対する補助	日本労働組合総連合会鳥取県連合会外1			H22.4.16	H22.5.11外	H22.6.7外	精算	H23.6.17	300,000	
本庁執行分計										#####
出納機関執行分計										0
単 県 分 計										#####
表の補足説明				1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。						

- 予算科目 (労働福祉費)
 ① 国 補 分・・・該当なし
 ② 単 県 分

補助金等の名称(補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手(着手)年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完成(完了)年月日	検査年月日	概算 払精算 払の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
鳥取県労働者福祉協議会補助金 (昭和47年度、平成12年度全面改正)	鳥取市天神町30-5		4,722,471			H23.5.19	概算	H22.5.13	675,000	
			(補助率:1/2) 2,360,000	H22.4.30						
鳥取県労働者福祉協議会が行う労働者の福祉増進活動(勤労者福祉研修会の開催、調査研究、文化・体育事業、広報活動)に対する助成	(財)鳥取県労働者福祉協議会			H22.5.12	H23.4.20	H23.5.18	概算			
鳥取県育児・介護休業者生活資金支援事業補助金 (平成18年度)	松江市魚町10		283,200			H22.8.16外	精算	H22.8.23	147,400	
			(補助率:10/10) 283,200	H22.8.3外						
鳥取県育児・介護休業者生活資金の融資を実施した金融機関に対する補助(利子補給)	山陰合同銀行 外5			H22.8.16外	H22.8.3外	H22.8.11外	精算	H23.2.23	135,800	
本庁執行分計										2,643,200
出納機関執行分計										0
単 県 分 計										2,643,200
表の補足説明				1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。						

予算科目 (職業訓練総務費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称(補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着工(着手)年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
				交付申請年月日	完成(完了)年月日	検査年月日	概算 払精算 別の別	支出年月日	金額	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
鳥取県職場適応訓練受講者組合補助金 (平成11年度)	鳥取県職場適応訓練受講者組合		9,125			H23.4.27	概算	H22.6.8	9,125	労災保険年度更新 手続期間が次年度 6月以降に制度変 更されたため、23 年度収入(雑入)に より精算
職場適応訓練生の労災保険に係る経費の補助			(補助率:10/10)			H22.4.9				
認定職業訓練助成事業費補助金 (※昭和54年度)	倉吉市上井81-1 鳥取県中部建築工務士会 外5件		19,502,980			H23.5.25	概算	H22.8.24	5,283,000	※前身の補助金交付要綱が制定された年度
認定職業訓練に係る運営及び施設設備整備費への補助金			(補助率:2/3)			(H22.5.11外) H23.1.14 (H22.8.11) H23.1.31	H23.4.1外	H23.4.12	概算 精算	
鳥取県職業能力開発協会補助金 (昭和54年度)	鳥取市富安2-159 鳥取県職業能力開発協会		54,452,459			H24.1予定	概算	H22.8.10	2,690,000	
鳥取県職業能力開発協会が行う事業の実施に要する経費の補助			(補助率:定額)			H22.6.28		概算	H22.9.10	15,824,000
						H22.8.2	H23.4.5	H23.4.28	概算	H22.12.10 H23.3.10
本庁執行分計									43,760,125	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									43,760,125	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称(補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着工(着手)年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
				交付申請年月日	完成(完了)年月日	検査年月日	概算 払精算 別の別	支出年月日	金額	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
鳥取県技能振興推進事業費補助金 (平成9年度)	鳥取市富安2-159 鳥取県技能士会連合会	一部	4,926,000			H23.5.10	概算	H22.8.17	2,856,000	
鳥取県技能士会連合会が実施する事業の一部を助成			(補助率:定額)			H22.7.21		概算	H22.10.15	2,855,000
鳥取県建設技能士育成支援事業補助金 (平成19年度)	鳥取市富安2-159 鳥取県職業能力開発協会	一部	101,994			H22.6.14	概算	H22.5.13	102,000	
鳥取県職業能力開発協会が行う建設技能士育成を支援するための事業に要する経費の補助			(補助率:定額)			H22.4.13	H22.5.25	H22.6.2	精算	H22.6.22
本庁執行分計									5,027,994	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									5,027,994	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目 (職業訓練校費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称(補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着工(着手)年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
				交付申請年月日	完成(完了)年月日	検査年月日	概算 払 算 別	支出年月日	金額	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
鳥取県事業主団体等委託訓練生組合補助金 (平成11年度) 事業主団体等委託訓練生の労災保険特別加入に対する補助	鳥取県事業主団体等委託訓練生組合		587,040			H23.4.26	概算	H22.6.8	1,984,300	労災保険年度更新 手続期間が次年度 6月以降に制度変 更されたため、23 年度収入(雑入)に より精算
			(補助率:10/10)	H22.4.9						
			587,040	H22.4.26	H23.4.4	H23.4.11				
本庁執行分計									1,984,300	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									1,984,300	
表の補足説明				1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。						

②単 県 分……該当なし

予算科目 (中小企業振興費)

① 国 補 分……該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称(補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着工(着手)年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
				交付申請年月日	完成(完了)年月日	検査年月日	概算 払 算 別	支出年月日	金額	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
(財)鳥取県産業振興機構「人材育成支援部」運営費補助金 (平成21年度)	鳥取市若葉台南7-5-1 (財)鳥取県産業振興機構		6,178,705			H23.5.6	概算	H22.4.16	3,300,000	本補助金は、平成 22年度をもって廃 止
			(H22.4.1)				概算 精算	H22.7.12	2,200,000	
(財)鳥取県産業振興機構「人材育成支援部」の運営に要する経費を補助する。			(補助率:10/10) 6,178,705	H22.10.22				H23.5.17	678,705	
				H22.10.29	H23.4.20	H23.4.25				
本庁執行分計									6,178,705	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									6,178,705	
表の補足説明				1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。						

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) … 該当なし

(3)交付金 … 該当なし

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 別の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			前払 概算 精算の別	支出 年月日	金額	
				(契約年月日) 契約額	(契約年月日) 契約額	契約期間			契約形態	履行検査 年月日		
労政総務費	国補	中堅リーダー育成支援事業「マネジメント及びマーケティング研修」		519,080	(H22.7.29) 519,080	H22.8.3.4	- (免除)	H22.8.4	精算	H22.8.25	519,080	
							随	H22.8.5				
			(株)マップス	1,176,000	(H22.7.29) 1,176,000	H22.8.10.17, 24.H22.9.2	- (免除)	H22.9.2	精算	H22.9.16	1,176,000	②
							随	H22.9.7				
			MORE経営コンサルティング(株)	863,860	(H22.7.29) 863,860	H22.8.12.19, 26.H22.9.3	- (免除)	H22.9.3	精算	H22.9.27	863,860	
					()		随	H22.9.14				
	単県	実践的技術者等育成・確保事業	(財)鳥取県産業振興機構		(H 22.4.1) 25,054,000	H22.4.1~ H23.3.31	- (免除)	H23.3.31	精算	H22.4.15	6,700,000	④ 当委託事業は、(財)鳥取県産業振興機構が、これまでの人材育成関連事業の実施により蓄積した人材育成の知識、経験、ノウハウ等を活用して実施することが最も効果的であるため。
							随	H23.4.26	精算	H22.7.16	7,300,000	
							随	H23.4.26	精算	H22.10.19	5,700,000	
							随	H23.4.26	精算	H23.1.21	5,354,000	
	単県	産業人材育成支援情報発信事業	(財)鳥取県産業振興機構		(H 22.4.1) 7,147,000	H22.4.1~ H23.3.31	- (免除)	H23.3.31	精算	H22.5.17	3,400,000	④ (財)鳥取県産業振興機構は、人材育成関連事業のノウハウを自ら有するとともに、研修実施機関・県内企業とのネットワークを有し、また、県内企業の現状を熟知していることから、県内企業の人材育成支援のコーディネート役として最も適しているため、当事業を委託する。
							随	H23.4.26	精算	H22.7.16	1,249,000	
						随	H23.4.26	精算	H22.10.19	1,249,000		
						随	H23.4.26	精算	H23.1.21	1,249,000		
単県	鳥取県若年者就職基礎講座業務委託(東部地区)	(株)ナレッジサポート	350,000	(H22.8.2) (単価 税抜) 14,191円	H22.8.2~ H23.3.31	H22.7.22 (免除)	H23.3.31	精 精	H22.10.1 H23.3.15	163,906 208,607	・プロポーザルによる随意契約	
				()		随	H23.3.31					
単県	鳥取県若年者就職基礎講座業務委託(西部地区)	(有)米子情報処理センター	350,000	(H22.8.2) (単価 税抜) 16,666円	H22.8.2~ H23.3.31	H22.7.22 (免除)	H23.3.31	精 精	H22.9.29 H23.3.22	139,994 157,493	・プロポーザルによる随意契約	
				()		随	H23.3.31					
単県	とっとり若者サポートステーション運営業務委託	社会福祉法人鳥取こども学園	7,679,000	(H22.4.1) 7,679,000	H22.4.1~ H23.3.31	- (免除)	H22.3.31	概 概	H22.4.27 H22.8.6	3,839,000 1,920,000	・監査重点事項④ ・本事業は、厚生労働省委託事業の受託団体への県上乗せ事業を委託するものであり、厚生労働省委託事業の受託団体のみが実施可能なため。	
				()		随	H23.4.25	概	H22.12.7	1,920,000		
						随	H23.4.25	精	H23.5.18	△ 1,099,122		
単県	パソコン講習業務(東部地区)	千代三洋工業(株)	1,406,475	(H22.6.22) (単価 税抜) 2,000円/h	H22.6.22~ H23.3.31	H22.6.16 (免除)	H23.3.31	精 精	H22.10.8 H23.1.17	348,600 714,000	・新規 ・監査重点事項④ ・鳥三ビジネスサービス(株)から契約上の地位を継承(H22.6.28)	
				()		一般	H23.3.31	精	H23.4.6	222,600		
単県	パソコン講習業務(中部地区)	(株)アピオン	897,750	(H22.5.31) (単価 税抜) 2,800円/h	H22.5.31~ H23.3.31	H22.5.28 (免除)	H22.3.31	精 精	H22.7.21 H23.1.27	58,800 117,600	・新規	
				()		随	H22.3.31	精	H23.4.20	235,200		
単県	パソコン講習業務(西部地区)	(有)米子情報処理センター	1,406,475	(H22.7.6) (単価 税抜) 2,800円/h	H22.7.6~ H23.3.31	H22.6.23 (免除)	H23.3.31	精 精	H22.10.26 H23.1.13	294,000 294,000	・新規 ・監査重点事項④ ・入札(電子入札)では入札者がなかったため	
				()		随	H23.3.31					

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完 了 年月日	支 出 の 状 況			備 考				
				予定価格	(契約年月日)	契約期間			前払 概算 精算 の別	支 出 年月日	金 額					
					(契約年月日)								契 約 額			
				変 更 契 約 (最 終)					履行検査 年 月 日	契 約 形 態						
労政総務費(続き)	単 単 単	東部・中部地区障害 者就業・生活支援セン ター業務委託	社会福祉法人鳥取 県厚生事業団	13,966,000	(H22.4.1)	H22.4.1～ H23.3.31	— (免除)	H23.3.31			概算	H22.4.26	4,888,000	・監査重点事項④ ・既存の障害者就 業・生活支援セン ターの体制を強化 し、障がい者就業を 促進することを目的 としており、社会福 祉法人鳥取県厚生 事業団以外は納入 することができない ため。		
					13,966,000					概算	H22.7.9	2,095,000				
					()					随	H23.5.2	概算	H22.10.12		4,888,000	
										随	H23.5.2	概算	H23.1.4		2,095,000	
									精算	H23.5.12	0					
	単 単 単	西部地区障害者就 業・生活支援セン ター業務委託	社会福祉法人あ しど	6,983,000	(H22.4.1)	H22.4.1～ H23.3.31	— (免除)	H23.3.31	概算	H22.4.15	2,445,000	・監査重点事項④ ・既存の障害者就 業・生活支援セン ターの体制を強化 し、障がい者就業を 促進することを目的 としており、社会福 祉法人あしど以外 は納入することがで きないため。				
					6,983,000					概算	H22.7.9		1,047,000			
										随	H23.4.28		概算		H22.10.8	2,445,000
										随	H23.4.28		概算		H23.1.6	1,046,000
									精算	H23.5.12	0					
	単 単	障がい者職場実習 委託業務(東・中部)	社会福祉法人鳥取 県厚生事業団	600,000	(H22.4.1)	H22.4.1～ H23.3.31	— (免除)	H23.3.31	概算	H22.4.26	300,000					
					600,000					随	H23.5.2				概算	H22.10.12
								精算	H23.5.20	△ 283,868						
単 単 単	障がい者職場実習 委託業務(西部)	社会福祉法人あ しど	500,000	(H22.4.1)	H22.4.1～ H23.3.31	— (免除)	H23.3.31	概算	H22.4.15	250,000						
				500,000					随	H23.4.28			概算	H22.10.8	250,000	
				(H23.3.8)									概算			
				600,000									精算	H23.5.13	49,422	
単 単 単	福祉施設就業支援 業務委託(東・中部)	社会福祉法人鳥取 県厚生事業団	9,660,000	(H22.4.1)	H22.4.1～ H23.3.31	— (免除)	H23.3.31	概算	H22.4.26	3,381,000	・監査重点事項④ ・既存の障害者就 業・生活支援セン ターの体制を強化 し、障がい者就業を 促進することを目的 としており、社会福 祉法人鳥取県厚生 事業団以外は納入 することができない ため。					
				9,660,000					随	H23.5.2		概算	H22.7.9	1,449,000		
												概算	H22.10.12	3,381,000		
												随	H23.1.4	1,449,000		
								精算	H23.5.20	△ 2,619,053						
単 単 単	福祉施設就業支援 業務委託(西部)	社会福祉法人あ しど	4,830,000	(H22.4.1)	H22.4.1～ H23.3.31	— (免除)	H23.3.31	概算	H22.4.15	1,691,000		・監査重点事項④ ・既存の障害者就 業・生活支援セン ターの体制を強化 し、障がい者就業を 促進することを目的 としており、社会福 祉法人あしど以外 は納入することがで きないため。				
				4,830,000					随	H23.4.28			概算	H22.7.9	724,000	
													概算	H22.10.8	1,691,000	
													随	H23.1.6	724,000	
								精算	H23.5.12	0						
単 単	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(株)赤瓦	2,743,999	(H22.8.10)	H22.9.1～ H23.3.31	H22.7.27 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.25	2,575,999			・新規 ・監査重点事項③ ・当該企業が受託申 出書により示す職場 体験の内容は、当 該企業において行う ものであり、他の企 業において行うこと はできないものである ため。			
				2,743,999					随	H23.4.11						
単 単	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人 慶愛会	1,470,022	(H22.8.10)	H22.8.10～ H23.3.20	H22.8.4 (免除)	H23.3.20	精算	H23.5.26	1,471,906	同上					
				1,470,022					随	H23.4.13						
				(H22.9.14)						2,878,072						
単 単	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人 親誠会	1,777,474	(H22.8.10)	H22.8.10～ H23.3.31	H22.8.4 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.27	1,754,577	同上					
				1,777,474					随	H23.4.11						
				()												

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完 了 年月日	支 出 の 状 況			備 考	
				予定価格	(契約年月日)	契約期間			履行検査 年月日	前払 概算 精算 の別	支 出 年月日		金 額
					契 約 額								
				変 更 契 約 (最 終)									
(契約年月日)	契 約 額	契 約 期 間											
労政総務費(続き)	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	医療法人 至誠会	1,799,201	(H22.8.6)	H22.8.6~ H23.3.31	H22.8.4 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.25	1,665,854	同上	
					1,799,201								
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	医療法人 至誠会	医療法人 至誠会	()		随	H23.4.11	精算	H23.5.25	2,211,094	同上	
						3,199,152							
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	医療法人 至誠会	医療法人 至誠会	(H22.11.9)		随	H23.4.11	精算	H23.5.25	2,527,934	同上	
						1,954,969							
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	医療法人 至誠会	医療法人 至誠会	(H22.11.9)		随	H23.4.11	精算	H23.5.25	2,211,094	同上	
						1,954,964							
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	鳥取県西部森林組 合	鳥取県西部森林組 合	(H22.8.9)		H22.8.9~ H23.3.31	H22.8.4 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.25	3,394,177	同上
						3,394,177							
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	鳥取県西部森林組 合	鳥取県西部森林組 合	()		随	H23.4.13	精算	H23.5.25	3,887,943	同上	
						4,341,750							
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	鳥取県西部森林組 合	鳥取県西部森林組 合	(H22.8.9)		H22.8.9~ H23.3.31	H22.8.5 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.25	1,397,427	同上	
					1,704,499								
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	鳥取県西部森林組 合	鳥取県西部森林組 合	()		随	H23.4.11	精算	H23.5.25	1,837,888	同上		
					1,704,499								
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	赤碓町漁業協同組 合	赤碓町漁業協同組 合	(H22.8.9)		H22.8.9~ H23.3.31	H22.8.6 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.25	1,837,888	同上	
					1,837,888								
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	赤碓町漁業協同組 合	赤碓町漁業協同組 合	()		随	H23.4.11	精算	H23.5.25	3,852,796	同上		
					9,181,591								
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人 伯耆の国	社会福祉法人 伯耆の国	(H22.8.10)		H22.8.10~ H23.3.31	H22.8.2 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.25	1,316,385	同上	
					9,181,591								
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人 伯耆の国	社会福祉法人 伯耆の国	()		随	H23.4.13	精算	H23.5.25	1,316,385	同上		
					1,324,995								
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(有)クロノス	(有)クロノス	(H22.8.10)		H22.8.10~ H23.3.31	H22.8.6 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.25	3,226,999	同上	
					1,324,995								
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(有)クロノス	(有)クロノス	()		随	H23.4.11	精算	H23.5.30	3,226,999	同上		
					4,368,000								
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(有)クロノス	(有)クロノス	(H22.8.11)		H22.8.11~ H23.3.31	H22.8.5 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.30	3,226,999	同上	
					4,368,000								
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(有)クロノス	(有)クロノス	()		随	H23.4.13	精算	H23.5.30	3,226,999	同上		
					4,368,000								

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完 了 年月日	支 出 の 状 況			備 考		
				予定価格	(契約年月日)	契約期間			履行検査 年月日	前払 概算 精算 の別	支 出 年月日		金 額	
					契 約 額									契 約 形 態
					変 更 契 約 (最 終) 契 約 額									
労政総務費(続き)	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(株)中村商店	7,056,000	(H22.8.17)	H22.8.17~ H23.3.31	H22.8.12 (免除)	H23.3.31		精算	H23.5.25	4,058,003	同上	
					7,056,000			随	H23.4.18					
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(株)情報サービス 鳥取	1,665,999	(H22.8.17)	H22.8.17~ H23.3.31	H22.8.6 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.25	1,399,999	同上		
					()		随	H23.4.11						
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(株)鳥取砂丘会館	3,212,299	(H22.8.18)	H22.8.18~ H23.3.25	H22.8.17 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.26	2,950,997	同上		
					(H23.1.27)	H22.8.18~ H23.3.31	随	H23.4.15						
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	山陰松島遊覧(株)	1,827,915	(H22.8.18)	H22.8.18~ H23.1.20	H22.8.16 (免除)	H23.1.20	精算	H23.2.16	628,105	同上		
					1,827,915		随	H23.1.24						
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人 和	689,167	(H22.8.18)	H22.8.18~ H22.12.20	H22.8.17 (免除)	H22.12.20	精算	H23.2.9	552,483	・新規		
					()		随	H23.1.11						
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人 和	3,778,446	(H22.8.19)	H22.8.19~ H23.3.31	H22.8.16 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.26	3,233,826	・新規 ・監査重点事項③ ・当該企業が委託申 出書により示す職場 体験の内容は、当 該企業において行う ものであり、他の企 業において行うこ とはできないもので あるため。		
					()		随	H23.4.11						
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人 和	1,634,149	(H22.8.19)	H22.8.19~ H23.3.31	H22.8.16 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.26	1,344,547	同上			
				(H22.11.1)		随	H23.4.11							
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(株)鳥取再資源化 研究所	1,859,199	(H22.8.19)	H22.8.19~ H23.3.31	H22.8.17 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.26	2,367,750	同上			
				(H22.9.15)		随	H23.4.11							
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	協同組合レングス	4,261,598	(H22.8.24)	H22.8.24~ H23.3.31	H22.8.20 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.26	3,858,825	同上			
				()		随	H23.4.13							
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	鳥取ゆめ農園(株)	1,575,000	(H22.8.24)	H22.8.24~ H23.2.20	H22.8.23 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.26	1,739,745	同上			
				(H23.1.25)	H22.8.24~ H23.3.31	随	H23.4.18							
				2,005,500										

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完 了 年月日	支 出 の 状 況			備 考	
				予定価格	(契約年月日)	契約期間			履行検査 年月日	前払 概算 精算 の別	支 出 年月日		金 額
					契 約 額								
				変 更 契 約 (最 終)									
(契約年月日)	契 約 額	契 約 期 間											
労政総務費(続き)	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	スカットセンター企 業組合	853,650	(H22.8.24)	H22.8.24~ H23.1.3	H22.8.23 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.26	1,443,750	・新規	
					853,650								
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(有)安田薬局		(H22.11.9)	H22.8.24~ H23.3.31	随	H23.4.20	精算	H23.5.26	156,668	・新規 ・監査重点事項③ ・当該企業が受託申 出書により示す職場 体験の内容は、当 該企業において行 うものであり、他 の企業において行 うことはできない ものであるため。	
					1,547,175								
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人 健推会		(H22.8.27)	H22.8.27~ H23.3.31	H22.8.18 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.26	880,950	・新規	
					1,134,000								
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	久大建材(株)		()		随	H23.4.13	精算	H23.5.26	880,950	・新規	
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人 十仁会		(H22.8.31)	H22.8.31~ H23.1.15	H22.8.26 (免除)	H23.1.15	精算	H23.5.26	880,950	・新規	
					880,950								
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	久大建材(株)		()		随	H23.4.11	精算	H23.5.26	3,277,342	・新規 ・監査重点事項③ ・当該企業が受託申 出書により示す職場 体験の内容は、当 該企業において行 うものであり、他 の企業において行 うことはできない ものであるため。	
					3,504,199								
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人 十仁会		(H22.8.31)	H22.8.31~ H23.3.25	H22.8.27 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.26	3,277,342	・新規		
				3,504,199									
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	特定非営利活動法 人Studio-E		(H22.8.31)	H22.8.31~ H23.3.31	随	H23.4.15	精算	H23.5.26	1,301,869	同上		
				2,566,706									
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人 十仁会		(H22.9.1)	H22.9.1~ H23.3.31	H22.8.25 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.26	1,301,869	同上		
				2,566,706									
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	特定非営利活動法 人Studio-E		()		随	H23.4.12	精算	H23.5.27	2,057,538	同上		
				2,130,870									
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(株)前田商店		(H22.9.6)	H22.9.6~ H23.3.31	H22.9.1 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.27	2,057,538	同上		
				2,130,870									
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(株)前田商店		(H22.9.3)	H22.9.3~ H23.3.31	H22.8.31 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.30	268,792	同上		
				1,680,000									
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	美保テクノス(株)		()		随	H23.4.18	精算	H23.5.26	2,766,399	同上		
				3,002,498									
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	医療法人十字会		(H22.9.8)	H22.9.8~ H23.3.31	H22.9.6 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.26	2,177,259	同上		
				2,551,500									
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	特定非営利活動法 人伯耆みらい		()		随	H23.4.11	精算	H23.5.26	2,177,259	同上		
				3,002,498									
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	特定非営利活動法 人伯耆みらい		(H22.9.8)	H22.9.8~ H23.3.15	H22.9.8 (免除)	H23.3.15	精算	H23.5.26	1,462,827	同上		
				1,590,399									
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	特定非営利活動法 人伯耆みらい		()		随	H23.4.13	精算	H23.5.26	1,462,827	同上		
				1,590,399									

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完 了 年月日	支 出 の 状 況			備 考		
				予定価格	(契約年月日)	契約期間			履行検査 年月日	前払 概算 精算 の別	支 出 年月日		金 額	
					契 約 額									契 約 形 態
					変 更 契 約 (最 終) (契約年月日) 契 約 額									
労政総務費(続き)	単 単	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(株)オロチ	3,748,710	(H22.9.10) 契 約 額	H22.9.10~ H23.3.31	H22.9.7 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.26	3,369,519	同上		
					()		随	H23.4.13						
	単 単	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人 親誠会	1,444,212	(H22.9.10) 契 約 額	H22.9.10~ H23.3.31	H22.9.9 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.27	1,381,813	同上		
					()		随	H23.4.11						
	単 単	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人 和	1,371,649	(H22.9.10) 契 約 額	H22.9.10~ H23.3.31	H22.9.6 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.26	1,011,556	同上		
					()		随	H23.4.11						
	単 単	重点分野職場体験 型雇用事業委託	医療法人十字会	4,074,699	(H22.9.10) 契 約 額	H22.9.10~ H23.3.31	H22.9.6 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.26	2,981,905	同上		
					()		随	H23.4.11						
	単 単	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(有)秋田農園	1,653,399	(H22.9.16) 契 約 額	H22.9.16~ H23.3.31	H22.9.13 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.26	1,512,624	同上		
					()		随	H23.4.13						
	単 単	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人 みのり福祉会	1,155,231	(H22.9.24) 契 約 額	H22.9.24~ H23.3.31	H22.9.16 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.30	995,774	同上		
					()		随	H23.4.12						
単 単	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人 赤碓福祉会	4,171,939	(H22.9.22) 契 約 額	H22.9.22~ H23.3.31	H22.9.16 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.26	1,343,548	同上			
				()		随	H23.4.27							
単 単	重点分野職場体験 型雇用事業委託	倉吉環境事業(有)	1,710,798	(H22.9.24) 契 約 額	H22.9.24~ H23.3.31	H22.9.21 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.26	843,596	同上			
				()		随	H23.4.11							
単 単	重点分野職場体験 型雇用事業委託	学校法人 倉吉幼稚園	2,178,890	(H22.9.24) 契 約 額	H22.9.24~ H23.3.31	H22.9.21 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.26	2,178,890	同上			
				()		随	H23.4.11							
単 単	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(有)しらゆき	1,627,500	(H22.9.24) 契 約 額	H22.9.24~ H23.3.31	H22.9.21 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.26	1,627,500	同上			
				()		随	H23.4.15							

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完 了 年月日	支 出 の 状 況			備 考		
				予定価格	(契約年月日)	契約期間			履行検査 年月日	前払 概算 精算 の別	支 出 年月日		金 額	
					契 約 額									契 約 形 態
					変 更 契 約 (最 終) 契 約 額									
労政総務費(続き)	単 単	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人 手をつなぐ福祉会	1,094,344	(H22.9.24)	H22.9.24~ H23.2.28	H22.9.17 (免除)	H23.2.28				精算		H23.5.27
					1,094,344			随	H23.4.20					
	単 単	重点分野職場体験 型雇用事業委託	医療法人十字会	2,310,000	(H22.9.24)	H22.9.24~ H23.3.31	H22.9.16 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.26	2,124,230	同上		
					2,310,000			随					H23.4.11	
	単 単	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人 ウイズユー	1,545,211	(H22.9.28)	H22.9.28~ H23.3.31	H22.9.21 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.26	1,345,213	同上		
					1,545,211			随					H23.4.20	
	単 単	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人 ウイズユー	1,322,016	(H22.9.28)	H22.9.28~ H23.3.31	H22.9.21 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.26	1,260,435	同上		
					1,322,016			随					H23.4.20	
	単 単	重点分野職場体験 型雇用事業委託	えがお(株)	949,374	(H22.9.30)	H22.9.30~ H23.3.31	H22.9.27 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.26	582,511	・新規		
					949,374			随					H23.4.15	
単 単	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人 みのり福祉会	1,173,357	(H22.10.8)	H22.10.8~ H23.3.31	H22.10.7 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.26	1,001,288	・新規 ・監査重点事項③ ・当該企業が受託申 出書により示す職場 体験の内容は、当 該企業において行う ものであり、他の企 業において行うこと はできないものであ るため。			
				1,173,357			随					H23.4.12		
単 単	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人 みのり福祉会	935,865	(H22.10.8)	H22.10.8~ H23.3.31	H22.10.4 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.26	928,515	・新規			
				935,865			随					H23.4.12		
単 単	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人 みのり福祉会	1,188,600	(H22.10.8)	H22.10.8~ H23.3.31	H22.10.4 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.26	1,188,600	・新規 ・監査重点事項③ ・当該企業が受託申 出書により示す職場 体験の内容は、当 該企業において行う ものであり、他の企 業において行うこと はできないものであ るため。			
				1,188,600			随					H23.4.12		
単 単	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人 みのり福祉会	2,242,674	(H22.10.8)	H22.10.8~ H23.3.31	H22.10.7 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.31	2,117,226	同上			
				2,242,674			随					H23.4.12		
単 単	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人 みのり福祉会	1,246,140	(H22.10.8)	H22.10.8~ H23.3.31	H22.10.4 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.26	1,098,048	同上			
				1,246,140			随					H23.4.12		

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完 了 年月日	支 出 の 状 況			備 考	
				予定価格	(契約年月日)	契約期間			履行検査 年月日	前払 概算 精算 の別	支 出 年月日		金 額
					契 約 額								
				変 更 契 約 (最 終)									
(契約年月日)	契 約 額	契 約 期 間											
労政総務費(続き)	単 単	重点分野職場体験 型雇用事業委託	特定非営利活動法 人 創 造	1,224,999	(H22.10.8)	H22.10.8~ H23.3.31	H22.10.1 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.27	1,224,999	同上	
					1,224,999								
	単 単	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(株)ふるさと鹿野	1,971,840	(H22.10.19)	H22.10.19 ~ H23.3.31	H22.10.1 4 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.26	1,094,308	同上	
						1,971,840							
	単 単	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(株)ジャパン緑化	1,161,999	(H22.10.20)	H22.10.20 ~ H23.3.31	H22.10.1 5 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.26	1,161,999	同上	
						1,161,999							
	単 単	重点分野職場体験 型雇用事業委託	特定非営利活動法 人 いんしゅう鹿野 まちづくり協議会	739,200	(H22.10.26)	H22.10.26 ~ H23.3.31	H22.10.1 8 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.27	739,200	・新規	
						739,200							
	単 単	重点分野職場体験 型雇用事業委託	NPO法人就労支 援センター 和貴 の郷	1,347,498	(H22.11.2)	H22.11.2~ H23.3.31	H22.10.2 5 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.27	1,697,498	・新規 ・監査重点事項③ ・当該企業が受託申 出書により示す職場 体験の内容は、当 該企業において行う ものであり、他の企 業において行うこと はできないものでは ないため。	
						1,347,498							
単 単	重点分野職場体験 型雇用事業委託	千代むすび酒造 (株)	1,976,625	(H22.11.1)	H22.11.1~ H23.3.31	H22.10.2 9 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.26	1,242,621	同上		
					1,976,625								
単 単	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人恩賜 財団済生会支部鳥 取県済生会	1,145,760	(H22.11.1)	H22.11.1~ H23.3.31	H22.10.2 5 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.27	1,145,760	同上		
					1,145,760								
単 単	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人恩賜 財団済生会支部鳥 取県済生会	1,145,760	(H22.11.1)	H22.11.1~ H23.3.31	H22.10.2 5 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.27	1,002,254	同上		
					1,145,760								
単 単	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人恩賜 財団済生会支部鳥 取県済生会	1,145,760	(H22.11.1)	H22.11.1~ H23.3.31	H22.10.2 5 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.27	1,083,230	同上		
					1,145,760								
単 単	重点分野職場体験 型雇用事業委託	光電気通信システ ム(株)	934,500	(H22.11.4)	H22.11.4~ H23.3.31	H22.10.2 5 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.26	875,700	・新規		
					934,500								

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完 了 年月日	支 出 の 状 況		備 考		
				予定価格	(契約年月日)	契約期間			前払 概算 精算 の別	支 出 年月日		金 額	
					契 約 額								契 約 期 間
				変 更 契 約 (最 終)									
(契約年月日)	契 約 額	契 約 期 間	契 約 形 態										
労政総務費(続き)	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人 愛恵会	1,842,019	(H22.11.4)	H22.11.4~ H23.3.31	H22.11.1 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.26	1,671,860	・新規 ・監査重点事項③ ・当該企業が受託申 出書により示す職場 体験の内容は、当 該企業において行う ものであり、他の企 業において行うこと はできないものである ため。	
					1,842,019								
					()		随	H23.4.11					
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社団法人鳥取県中 部医師会立三朝温 泉病院	2,688,000	(H22.11.4)	H22.11.4~ H23.3.31	H22.11.1 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.26	1,399,307		同上
					2,688,000								
					()		随	H23.4.11					
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	特定非営利活動法 人いちばん星	1,890,000	(H22.11.9)	H22.11.9~ H23.3.31	H22.11.4 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.26	1,218,000		同上
					1,890,000								
					()		随	H23.4.15					
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人 トマトの会	895,440	(H22.11.10)	H22.11.10 ~ H23.3.31	H22.11.2 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.26	842,839	・新規		
				895,440									
				()		随	H23.4.12						
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(株)ノーブルライフ	1,932,000	(H22.11.11)	H22.11.11 ~ H23.3.31	H22.11.8 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.27	1,774,500	・新規 ・監査重点事項③ ・当該企業が受託申 出書により示す職場 体験の内容は、当 該企業において行う ものであり、他の企 業において行うこと はできないものである ため。		
				1,932,000									
				()		随	H23.4.13						
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(株)エルフィス	2,646,000	(H22.11.12)	H22.11.12 ~ H23.3.31	H22.11.1 1 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.27	1,291,983	同上		
				2,646,000									
				()		随	H23.4.13						
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(株)ふるさと鹿野	1,102,500	(H22.11.15)	H22.11.15 ~ H23.3.31	H22.11.1 0 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.26	1,102,500	同上		
				1,102,500									
				()		随	H23.4.20						
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	医療法人社団広田 歯科医院	1,764,000	(H22.11.22)	H22.11.22 ~ H23.3.31	H22.11.1 9 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.26	1,732,500	同上		
				1,764,000									
				()		随	H23.4.25						
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人恩賜 財団済生会支部鳥 取県済生会	858,795	(H22.11.25)	H22.11.25 ~ H23.3.31	H22.11.1 9 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.27	751,542	・新規		
				858,795									
				()		随	H23.4.13						

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完 了 年月日	支 出 の 状 況			備 考		
				予定価格	(契約年月日)	契約期間			履行検査 年月日	前払 概算 精算 の別	支 出 年月日		金 額	
					契 約 額									契 約 期 間
				変 更 契 約 (最 終)					契 約 年 月 日	契 約 期 間	契 約 形 態		契 約 年 月 日	契 約 形 態
				契 約 額	契 約 期 間	契 約 形 態	契 約 年 月 日	契 約 形 態	契 約 年 月 日	契 約 形 態				
労政総務費(続き)	単 単	重点分野職場体験 型雇用事業委託	鳥取赤十字病院	2,882,993	(H22.11.26)	H22.11.26 ~ H23.3.31	H22.11.2 2 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.26	2,438,148	・新規 ・監査重点事項③ ・当該企業が受託申 出書により示す職場 体験の内容は、当 該企業において行う ものであり、他の企 業において行うこと はできないものである ため。		
					2,882,993									
					()			随					H23.4.18	
単 単	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(有)イージー	817,599	(H22.12.3)	H22.12.3~ H23.3.31	H22.11.3 0 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.27	353,499	・新規			
				817,599										
				()			随					H23.4.12		
単 単	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(株)小銭屋	2,990,400	(H23.1.18)	H23.2.21~ H24.2.20	H23.1.17 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.27	361,200	・新規 ・監査重点事項③ ・完了年月日欄、履 行検査年月日欄及 び支出の状況欄 は、H22~23年度 債務負担行為のうち H22年度分契約額 369,600円に係る状 況			
				2,990,400										
				()			随					H23.4.20		
単 単	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(株)ふるさと鹿野	2,938,950	(H23.1.18)	H23.2.1~ H24.1.31	H23.1.7 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.27	403,200	・新規 ・監査重点事項③ ・完了年月日欄、履 行検査年月日欄及 び支出の状況欄 は、H22~23年度 債務負担行為のうち H22年度分契約額 489,300円に係る状 況			
				2,938,950										
				()			随					H23.4.20		
単 単	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(有)田宮園芸	3,176,250	(H23.1.24)	H23.2.21~ H24.2.20	H23.1.21 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.30	421,050	・新規 ・監査重点事項③ ・完了年月日欄、履 行検査年月日欄及 び支出の状況欄 は、H22~23年度 債務負担行為のうち H22年度分契約額 421,050円に係る状 況			
				3,176,250										
				()			随					H23.4.13		
単 単	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人 親誠会	3,017,700	(H23.2.23)	H23.3.1~ H24.2.29	H23.1.17 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.27	147,000	・新規 ・監査重点事項③ ・完了年月日欄、履 行検査年月日欄及 び支出の状況欄 は、H22~23年度 債務負担行為のうち H22年度分契約額 235,200円に係る状 況			
				3,017,700										
				()			随					H23.4.11		
単 単	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人恩賜 財団済生会支部鳥 取県済生会	3,983,700	(H23.1.27)	H23.3.1~ H24.2.29	H23.1.18 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.27	287,700	・新規 ・監査重点事項③ ・完了年月日欄、履 行検査年月日欄及 び支出の状況欄 は、H22~23年度 債務負担行為のうち H22年度分契約額 287,700円に係る状 況			
				3,983,700										
				()			随					H23.4.13		
単 単	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(株)エルフィス	5,395,950	(H23.2.23)	H23.3.1~ H24.2.29	H23.2.1 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.27	191,100	・新規 ・監査重点事項③ ・完了年月日欄、履 行検査年月日欄及 び支出の状況欄 は、H22~23年度 債務負担行為のうち H22年度分契約額 426,300円に係る状 況			
				5,395,950										
				()			随					H23.4.13		
単 単	緊急雇用創出事業 (防災監執行分)										2,520,000	危機管理チーム へ担当替		
単 単	緊急雇用創出事業 (統括監執行分)										4,562,537	広報課へ担当 替		
単 単	緊急雇用創出事業 (企画部執行分)										52,407,423	交通政策課他 へ担当替		

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完 了 年月日 履行検査 年月日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間			前払 概算 精算 の別	支 出 年月日	金 額	
					(契約年月日) 契 約 額		(契約年月日) 契 約 期 間	契 約 形 態				
労政総務費(続き)	単県	緊急雇用創出事業 (福祉保健部執行分)									196,224,479	福祉保健課他 へ配当替
	単県	緊急雇用創出事業 (商工労働部(雇用人材総室を除く)執行分)									19,088,390	経済通商総室 他へ配当替
	単県	緊急雇用創出事業 (農林水産部執行分)									95,944,883	経営支援課他 へ配当替
	単県	緊急雇用創出事業 (県土整備部執行分)									26,816,759	技術企画課他 へ配当替
	単県	緊急雇用創出事業 (警察本部執行分)									43,995,000	警察本部へ配 当替
	単県	ふるさと雇用再生特 別交付金事業(統括 監執行分)									2,465,033	広報課へ配当 替
	単県	ふるさと雇用再生特 別交付金事業(企画 部執行分)									91,641,483	協働連携推進 課他へ配当替
	単県	ふるさと雇用再生特 別交付金事業(福祉 保健部執行分)									23,934,916	子育て支援総 室他へ配当替
	単県	ふるさと雇用再生特 別交付金事業(生活 環境部執行分)									10,058,954	環境立県推進 課他へ配当替
	単県	ふるさと雇用再生特 別交付金事業(商工 労働部(雇用人材総 室を除く)執行分)									250,299,347	経済通商総室 他へ配当替
	単県	ふるさと雇用再生特 別交付金事業(農林 水産部執行分)									220,183,666	農政課他へ配 当替
	単県	ふるさと雇用再生特 別交付金事業(教育 委員会執行分)									24,329,161	スポーツ振興課 他へ配当替
	単県	【ふるさと雇用再生 特別交付金事業】企 業共同研修事業	(協)千代金属セン ター	11,526,000	(H22.3.9) 11,526,000	H22.4.1~ H23.3.31	H22.3.3 (免除)	H23.3.31	概算	H22.5.12	2,881,500	
								概算	H22.7.20	2,881,500		
								概算	H22.10.12	2,881,500		
						随	H23.4.26	概算	H23.1.18	2,881,500		
								精算	H23.5.16	△ 189,192		
単県	【ふるさと雇用再生 特別交付金事業】鳥 取県職場環境改善 支援業務	日本労働組合総連 合会鳥取県連合会	4,297,000	(H22.4.1) 4,090,000	H22.4.1~ H23.3.31	H22.3.17 (免除)	H23.3.31	概算	H22.4.9	1,024,000		
								概算	H22.7.22	1,022,000		
								概算	H22.10.18	1,022,000		
						随	H23.5.9	概算	H23.1.12	1,022,000		
								精算	H23.5.30	△ 50,661		
単県	【緊急雇用創出事業 (重点分野雇用創造 事業)】技能振興事 業費(技能振興に係 る実情把握等調査 委託事業)	鳥取県職業能力開 発協会	3,509,000	(H22.3.19) 3,155,360	H22.4.1~ H23.3.31	(免除)	H23.3.31	概算	H22.4.16	1,754,000		
								概算	H22.10.22	1,755,000		
						随	H23.4.28	精算	H23.5.18	△ 353,640		
予定価格が20万 円未満のもの											110,000	鳥取県若年者 就職基礎講座 (中部) 110,000円

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完 了 年月日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間			前払 概算 精算 の別	支 出 年月日	金 額	
					(契約年月日) 契 約 額							
本庁執行分計											1,279,676,707	
出納機関執行分計											80,476,996	緊急雇用(令達) 29,513,048円 ふるさと雇用 (令達) 50,300,978円 若年者就業支 援事業清掃等 委託 (西部県民 局)(令達) 662,970円
目 計											1,360,153,703	
労働福祉費	単 県	鳥取県中小企業労働相談所運営業務	財団法人鳥取県労働者福祉協議会	27,222,000	(H22.4.1) 27,222,000	H22.4.1～ H23.3.31	— (免除)	H23.3.31	概算 概算 概算 概算 精算	H22.4.7 H22.7.6 H22.10.14 H23.1.11 H23.5.17	8,000,000 8,000,000 6,000,000 5,222,000 △ 49,132	
予定価格が20万円未満のもの											—	
本庁執行分計											27,172,868	
出納機関執行分計											—	
目 計											27,172,868	
職業訓練校費											0	
予定価格が20万円未満のもの											—	
本庁執行分計											0	
出納機関執行分計											169,602,467	倉吉・米子高等 技術専門学校
目 計											169,602,467	
合 計											1,556,929,038	

(4-2)委 託 料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)・・・該当なし

18 工事請負費調べ …該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) …該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地

(平成23年3月31日現在)

区分	機関又は施設 の名称	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m ²)	価格(円)	増減別	異動日	面積 (m ²)	価格 (円)	増減 理由	登記 年月日	面積 (m ²)	価格 (円)	
行政財産	倉吉高等技術 専門学校	倉吉市福 庭町2-1	15,616.10	不明	増加						15,616.10	不明	
					減少								
	米子高等技術 専門学校	米子市夜 見町3001- 8	14,148.89	不明	増加						14,148.89	不明	
					減少								
計			29,764.99							29,764.99			
普通財産	(元)米子勤労 総合福祉セン ター	米子市尾 高1268-1 外	(55,932.51) 27,966.255	不明	増加						(55,932.51)	不明	県・米子市 の共有1/2
					減少								
					計			27,966.255					
合計			57,731.25							57,731.25			

イ 建物

(平成23年3月31日現在)

区分	機関又は施設 の名称	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			延面積(m ²)	価格(円)	増減別	異動日	面積 (m ²)	価格 (円)	増減 理由	登記 年月日	面積 (m ²)	価格 (円)	
行政財産	倉吉高等技術 専門学校	倉吉市福 庭町2-1	4,340.49	不明	増加						4,340.49	不明	
					減少								
	米子高等技術 専門学校	米子市夜 見町3001- 8	4,708.63	不明	増加						4,708.63	不明	
					減少								
合計			9,049.12							9,049.12			

- ウ 山林 … 該当なし
- エ 不動産売却等 … 該当なし
- オ 財産の交換 … 該当なし
- カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) … 該当なし
- キ 物権 … 該当なし
- ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案権等) … 該当なし
- ケ 有価証券 … 該当なし

コ 出資による権利

(平成23年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出捐金	1,000,000	0	0	1,000,000	財団法人ふるさと鳥取県定住機構	基本財産
出捐金	1,500,000,000	0	50,000,000	1,450,000,000	財団法人ふるさと鳥取県定住機構	地域雇用環境整備基金
出資金	40,000,000	0	0	40,000,000	千代三洋工業株式会社	
合 計	1,541,000,000	0	50,000,000	1,491,000,000		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成23年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 1,830	円 61,610	円 52,800	円 10,640	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスフリーペードカード	0	0	0	0	
合 計	1,830	61,610	52,800	10,640	

イ タクシーチケットの受払状況

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
70枚	150枚	85枚 132,200円	135枚

(3) 基金

(平成23年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		増	減		
鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金 (従来)	円 4,170,320,924	円 4,459,523	円 1,570,998,819	円 2,603,781,628	(増の内訳) 利息積立 4,459千円
鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金 (重点)	1,550,000,000	1,610,701,108	781,686,000	2,379,015,108	(増の内訳) 国予備費対応分での積増 8.8億円 国補正予算分での積増 7.3億円 利息積立 701千円
鳥取県ふるさと雇用再生特別基金	4,375,334,573	2,992,713	1,828,312,000	2,550,015,286	(増の内訳) 利息積立 2,992千円
合 計	10,095,655,497	1,618,153,344	4,180,996,819	7,532,812,022	

(4) 債 権

(平成23年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
			増		減				
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	
財産貸付収入	円 75,951	3	円 0	0	円 37,817	0	円 38,134	3	(元)米子市勤労者総合福祉センター関係
一般会計計	75,951	3	0	0	37,817	0	38,134	3	
合計	75,951	3	0	0	37,817	0	38,134	3	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住所氏名	
普通財産	(元)米子市勤労総合福祉センター	米子市尾高1268-1他	(55,932.51) 27,966.255	H15.3.31	H15.3.31	H15.3.31 ~ H25.3.30	無償	無償	米子市加茂町1丁目1 米子市長	
	上水道給水管布設	米子市尾高2328-2他	上記のうち 1.36	H19.6.30	H19.6.30	H19.7.1 ~ H25.3.30	年額	317	米子市加茂町1丁目1 米子市長	転貸許可に係るもの
	電力供給施設	米子市尾高2343他	電柱14本 支線17本 支柱3本	H19.4.1	H4.4.1	H19.4.1 ~ H24.3.31	年額	25,500	米子市加茂町2-51 中国電力株式会社 米子営業所長	
	通信施設	米子市尾高2369-7他	電柱5本 支線11本	H19.4.1	H4.4.1	H19.4.1 ~ H24.3.31	年額	12,000	鳥取市湯所町2-258 西日本電信電話株式会社 鳥取支店長	
合計								37,817		

イ 建物 . . . 該当なし

(2) 物品 (1品の取得価格が100万円以上のもの) . . . 該当なし

- 2 1 借受不動産明細調べ . . . 該当なし
- 2 2 職員住宅及び職員駐車場の管理状況
 - (1) 職員住宅 . . . 該当なし
 - (2) 職員駐車場 . . . 該当なし
- 2 3 自動車（二輪を除く）の管理状況 . . . 該当なし
- 2 4 寄附物件の受納状況調べ . . . 該当なし
- 2 5 備品の処分状況調べ . . . 該当なし
- 2 6 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ . . . 該当なし

27 貸付金等状況調べ

(1)総括表

(単位:円)

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金のみ)			本年度末現在 貸付残高	備考
		前年度末現在 貸付残高	本年度 貸付額	償還額	不納欠損額	償還免除額		
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(A+B)- (C+D+E)	
鳥取県育児・介護休業者生活資金貸付金	山陰合同銀行 外1	0	440,000	440,000	0	0	0	
合計		0	440,000	440,000	0	0	0	

(2)償還状況

(育児・介護休業者生活資金貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	
元金	0	440,000	過年度分	0	0	0	0	0	0
			現年度分	440,000	440,000	0	0	0	
			小計	440,000	440,000	0	0	0	
利子			過年度分	0	0	0	0	0	
			現年度分	0	0	0	0	0	
			小計	0	0	0	0	0	
合計			440,000	440,000	0	0	0		

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等

なし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等

なし